

おしらせコーナー

お申し込みは全てサポートセンターまで

**9/23(祝) まつやまリーダーズ
サミット**

～分野と世代、立場を越えて～

オススメ

まつやまNPOサポートセンターでは、市民活動、ボランティア活動、地域づくり活動に関わる人たちが集まって、互いの活動を知り合い、課題を解決する知恵を出し合い、これからの助け合いを生み出す場を設けたいと思いました。

わたしたちNPOや地域団体は、一つひとつはあまり大きなパワーを持っていないかもしれませんが、お互いが助け合うことで無限のパワーを発揮することができると考えます。しかし、これまでなかなか分野と世代、そして立場を越えて知り合う機会がありませんでした。

そこで今回、「ひと」「お金」「ネットワーク」という、どこの団体でも直面する課題を解決するためのワークショップをきっかけに、わたしたちが大きく、そしてゆるやかにつながる場を設けようと思います。

みなさんに、明日からの活動に繋がる新しいお仲間ができることを、心から願っております。

とき：9月23日(金・祝)13:30～16:30
ところ：コムズ5階大会議室
参加費：500円(軽食を用意しています)
必ず名刺をご持参ください。

**9/18(日) NPO法改正！
何がどうかわるの？講座**

平成24年度よりNPO法が改正されます。新たに活動分野が3つ追加されること、認定NPO法人制度が変化し、認定されやすくなることなどについて改正要綱を読み合わせます。

とき：9月18日(日)10:00～11:30
ところ：コムズ3階会議室1-2
講師：まつやまNPOサポートセンター佐野
参加費：無料

**9/30(金) もう対策はお済みですか？
「NPO会計基準」勉強会**

平成24年4月よりNPOにも統一的な会計基準が適用されます。法律上の要件となるため、今後所轄庁への報告等、あらゆる面でこのルールにのっとった会計を行う必要が出てきます。ここでは、NPO会計基準のテキストを読み合わせ、ルールの概要を理解します。

とき：9月30日(金)
ところ：コムズ3階会議室2
講師：まつやまNPOサポートセンター三好
参加費：500円(資料代)

**10/13(木) 会計講座
～初級編～**

日々の帳簿のつけ方から勘定科目の設定、決算書の作成方法「会計」の初歩から優しく丁寧に解説します。

とき：10月13日(木)13:30～16:00
ところ：コムズ4階視聴覚室B
講師：愛媛中小企業指導センター職員
参加費：無料

発行 【まつやまNPOサポートセンター】
〒790-0003 松山市三番町6丁目4-20 コムズ内
Tel: 089-943-5790
Fax: 089-943-5796
E-mail: pico@npo.coms.or.jp
URL: <http://www.npo.coms.or.jp>

まつやまNPO 検索



ピヨピヨ

まつやまNPO サポセン だより

2011

秋

P2～3
改正NPO法が可決！これからどうなるの？

P4～5
制度改正で、認定NPO法人になりやすくなります！

P6～7
「NPOって何」と聞かれたら？ / 会計のワンポイントアドバイス



【発行】
まつやまNPO
サポートセンター

今年の6月に、特定非営利活動促進法(NPO法)が改正されました。施行は来年(平成24年)4月からになりますが、いったい何がどう変わるのでしょうか？そして、わたしたちの活動にどう影響があるのでしょうか？

< 特定非営利活動促進法改正案の主な内容 >

1. 従来、17種類あった活動分野に、新たに3種類が追加されます

- 「観光の振興を図る活動」
- 「農山漁村及び中山間地域の振興を図る活動」
- 「都道府県・政令市の条例で定める活動」

2. 「決算書」等の呼び方が変わります

「決算書」は従来、収支計算書・貸借対照表・財産目録の3種類から作られていました。改正によって、「収支計算書」が「活動計算書」に変更し、活動計算書と貸借対照表及び補足資料の注記が「計算書類」になります(財産目録の付属書類化)

3. 認定NPO法人制度が大幅に緩和されます

認定機関が国税庁から都道府県・政令市に変わります。
「仮認定制度」が導入され、寄附金割合の要件が免除されるようになります。
認定期間が2年から5年に延長して、更新の為の申請の手間が減ります。

4. 認証、法人運営のルールが変わります

所轄庁(管理をする行政機関)が、主たる事務所を置く都道府県・政令市に変更され、複数の都道府県に事務所を置く場合の「内閣府認証」の制度がなくなります。
権限委譲を受けている1つの市町に事務所がある場合は、変更はありません。
代表権を持つ理事を、理事長等に限定できるようになります。
従来もこの制度はありましたが、効果の範囲が限られていました。
解散公告が簡素化され、少なくとも1回以上でよくなります。

> これらの変化は、NPOに何をもたらすのでしょうか？



会計のワンポイントアドバイス ～年度末に苦労しないために～

会計についてのコラム第2弾です。今号は、「中間決算作成のススメ」についてお話ししたいと思います。中間決算とは、文字通り事業年度の中間に決算書を作ることです。中間決算は、半年分の科目ごとの金額を集計することで行います。

「なんでそんなめんどくさいことするんだよ～！」という声が聞こえてきそうですが、実は、これをやっておけばその後が格段に楽になります。
中間決算の作成を薦める理由は以下の通りです。

- ・上半期を振り返り、下半期への戦略を立てるのに活用する。
- ・決算作業の練習をすることができる。
- ・事業年度末の決算作業の苦勞が半分になる。
- ・団体内の会計ルールを、再度確認することができる。

「分からない」を早目に解決して、問題点を「次回からこうしましょう！」と、会計ルールを明確にしておけば、年度末の決算時の作業時間が格段に減ります。
例えば...

「この日付が読めなくなったレシートの5400円って何のお金??」

記憶があいまいで、何か分からないお金で処理できない。

(中間決算で問題点発見)

レシートの裏に日付、金額、払った人の名前、用途を書くルールが決まる。

(改善策の共有)

決算時に、手間が減り(メンバーに電話して確認など)、苦勞が軽減。

また、中間決算をしておくことで、現時点での収入・支出を把握して下半期の活動の判断につなげることができます。「予算では 円の会費収入を見積もっていたが、ほとんど会費収入がなかった。」となれば、会員獲得戦略をもう一度考え直す必要があると思います。

予算額に対して支出が多ければ、「下半期の買い物は、ちょっと抑え目にしましょう」と判断することができます。

決算は、年に一度やってくるメインイベントです。

今のうちにできることは、やっておきましょう！！



会計に関しては、お気軽にサポートセンターまでご相談ください。
10月13日に「会計講座」も予定しております。
興味のある方や会計担当の方は、ぜひ参加ください。

NPOに関わる皆さんは、「NPOって何？」って尋ねられることはないでしょうか？

これは、なかなかうまく説明しにくいことですよね。他にも「NPOってお金を稼いじゃいけないんだよね？」とか「NPOって、みんなボランティアなんだよね？」とかもよく聞かれますよね。そこで今回、色々な人に「NPOって何？」と聞いてみました。

NPOのことを全く知らない人、どっぷりハマっている人...それぞれがどんな答えをくれたのか、それを見えることで、様々な人がどういうイメージを持っているかがわかります。

あなただったら、どのように答えますか？

みなさんから頂いた回答はコチラ

一人で掃除をしている人がいたら、**ボランティア**。

規則を作って、組織で掃除してるのが、**NPO** <学生>

社会の課題を解決する組織です。 <NPOメンバー>

非営利団体！ <学生>

ボランティア団体！ <女性>

特定非営利活動団体。営利企業が手を出しにくい事業を行うところで、
給料はでるんだよ <講師>

基本的には会社と同じで、
NPO法人が上げた**利益を特定人（株主等）に分配しない**。
 <青年>

何かいいことしてるんだろうけど、ちょっとアヤシイ(笑) <青年>

さっぱりわかりません。 <中年男性>

発意を持って、公の利益を目的に、
楽しみながら活動する団体 <NPOメンバー>

自分の得意なことを、みんなのためにすること。
たまたま人のためになってたというか....
 <NPOメンバー>

突然の質問にお答え頂いた皆様、誠にありがとうございました。

1 団体の個性が際立つようになります

活動分野が新たに3つ増えることで、特に「まちづくりの振興」に取り組んできた団体の個性がより際立つようになります。従来、この分野は「まちづくり」に関するものであれば、ほぼ何でも該当する幅の広いものでした。しかし今後は、「観光の振興」「農山漁村及び中山間地域の振興を図る活動」の2つが増えることで、より焦点を絞った活動分野に分かれることになりました。

「観光の振興」は読んで字のごとく、グリーンツーリズムなどの着地型観光・産業観光の開発や、観光客へのサービス向上、観光客誘致などの観光産業に関するものです。「農山漁村及び中山間地域の振興を図る活動」は、離島地域や中山間地域など過疎化が進み、住民サービスの低下が危険視されている地域へのケアや移住促進を行う分野です。

また、「都道府県・政令市の条例で定める活動」が他分野に準じる形で採用され、地域特性に合った活動分野を新しく定めることができるようになりました。これにより、活動分野を各団体で見直し、自分たちの活動に見合った分野を選びなおす機会ができました。

2 事務・経理の重要性が増します

認定NPO法人になり易くなり、「決算書」が「計算書類」に、「収支計算書」が「活動計算書」に変わること、会計の重要性が高まることになりました。また、この法改正と並行して進んでいるのが「NPO会計基準」の策定と普及活動です。

NPO会計基準は、次のような目的をもって定められました。

- (1) NPO法人の会計報告の質を高め、NPO法人の健全な運営に資すること。
- (2) 財務の視点から、NPO法人の活動を適正に把握し、NPO法人の継続可能性を示すこと。
- (3) NPO法人を運営する者が、受託した責任を適切に果たしたか否かを明らかにすること。
- (4) NPO法人の財務諸表等の信頼性を高め、比較可能にし、理解を容易にすること。
- (5) NPO法人の財務諸表等の作成責任者に会計の指針を提供すること。

NPO会計基準はA4で50pを超えるぼう大なものです。この基準を使うことは法定ではありませんが、ゆくゆくはこの基準に従った会計を求められるようになることが予想できます。

また、適切な書類を用意すれば多くのNPO法人が認定を取得するようになるかと思われます。そして認定を受けるためには、お金のことでなく、様々な事務が適正に行われていることが求められています。

そのため、事務・経理の重要性が増すことが予想されています。



3 多くの団体が、認定NPO法人になります

改正特定非営利活動促進法に組み込まれることとなった「認定NPO法人」制度。
現在でも極めて高い難易度のため、NPO法人のわずか0.5%程度しか認定を受けていないのが現状ですが、今後はどうなるのでしょうか？

そもそも、認定NPO法人制度とは？
簡単に言うと、**公益性の高い活動をしているNPOに、寄付が集まりやすいようにして、活動を支えていこう**というものです。

この制度は、特定非営利活動法人の中で、組織運営及び事業活動が適正であること等の一定の要件を満たすものに対して国税庁が認定をし、その団体に寄付をした個人や法人に対して、課税上有利になる等の恩恵が受けられるものです。

なぜ、みんな認定を受けなかったのか？
第1に、認定を受ける前から、きちんと寄付金があつまる団体でなければならなかったということです。総収入の20%以上が、氏名と住所のわかる個人・団体から頂いた寄付金でなければ認定されず、きちんとした寄附獲得を行っていない団体は、そもそもチャレンジすることができませんでした。

第2に、認定の審査は、極めて厳格で大量の資料を求められることです。帳簿類はもとより、あらゆる名簿や資料が必要とされ、多くの基準審査に個別の判断が必要なことから、気の遠くなるような事務作業を求められました。

第3に、認定後も高い基準の事務能力が求められることです。一度認定を取ったとしても、2年経過後には再度申請が必要になるため、申請時と同等の事務作業が必要になります。そのため、認定を継続するには、事務作業をきちんとこなす必要が出てくるのです。



今後はどうなるの？
寄附金の額が少なくても、「仮認定」制度を使うことで、設立から1年を経過した団体は認定NPO法人としての「仮免許」が貰えるようになります。仮認定では、認定を得るためのその他の要件をクリアしていることが条件ですが、ほとんどの団体でその要件はクリアできるものと考えています。

寄附金収入の少ない団体では、まずは仮認定を受け、その後優遇税制を活かしながら寄付金を集めて正式な認定を目指す、という
かたちがひとつのパターンになると考えられます。



改正NPO勉強会は、9月18日に開催！

認定NPO法人になるための簡易チェックリスト

1. 寄附金収入について
総収入金額のうち、寄付者の氏名・住所が分かる寄付金額の総額が20%以上である
もしくは
年3000円以上の寄付者が100人以上おり、その氏名・住所が分かる
2. 公益要件割合について
以下に掲げる事業費の合計が、総事業費の50%未満である
・会員専用のサービス提供、親睦・交流・意見交換等の活動 ()円
・特定の地域、職能、資格保有者等、受益者が特定された活動 ()円
・特定の著作物又は特定の者に関する普及啓発等の活動 ()円
・特定の者への、意に反した作為又は不作為を求める活動 ()円
3. 組織運営について
以下に掲げる者が役員に占める割合が、3分の1以下である
・役員の配偶者ならびに3親等以内の親族、その他生計を一にするもの等
・特定の法人の役員または従業員ならびに、上記の要件に当てはまるもの等
社員の表決権が平等であると定款に定めている
会計を青色申告法人並に整えて、帳簿類を7年間保存するようにしているか、公認会計士または監査法人の監査を受けていること
4. 事業活動の内容について
宗教、政治、選挙活動を一切行っていないこと
役員や社員に対し、特別な利益を与えていないこと
事業費の総額のうち、特定非営利活動に係る事業費が80%以上であること
寄付収入の80%以上を、特定非営利活動に係る事業費に充てていること
5. その他の要件
事業報告書等を所轄庁に欠かさず提出しているほか、事業所に備え付けて、正当な理由がある場合を除いて請求があれば閲覧させること
法令違反、偽り等による不正利益の獲得、その他公益に反する事実がないこと。
設立から1年を超える期間が経過していること